

大阪 IR カジノへの参加意向とギャンブル種別との関連に関する調査報告
(第2回調査)

研究チーム：早野慎吾（都留文科大学）代表
里村幸雅（アスマーク）
續木大介（高知大学）
早野優里（法政大学大学院 博士後期課程）
江澤実紀（東京外国語大学大学院 博士後期課程）

1. はじめに

統合型リゾート（Integrated Resort：IR）は、観光振興や地域経済の活性化を目的とした政策手段として導入が進められている一方で、カジノを含むことから、ギャンブル依存や関連被害などの社会的リスクも指摘されている。長年にわたりカジノが禁止されてきた日本において、大阪 IR の開業は、制度的・社会的に大きな転換点となる。日本では、競馬・競輪・競艇などの公営ギャンブルに加え、パチンコ・パチスロや宝くじ類がすでに社会的に広く普及しており、こうした既存のギャンブル経験が、新たに導入される大阪 IR カジノへの参加意向にどのような影響を及ぼすのかを検討することが求められる。Hayano et al. (2025) では、ギャンブル経験の有無や参加頻度、関与するギャンブル種別の違いが、カジノ参加意向やリスク水準と関連することが示されている。

本研究は、大阪 IR 開業を見据え、カジノ参加意向とギャンブル経験との関連を、直近の行動経験およびギャンブル種別に着目して明らかにすることを目的とする。分析には、2023 年調査に続いて実施した第 2 回大規模継続調査の結果を用いる。本調査はパネル調査ではなく、各年に独立した標本を抽出する反復横断調査であり、個人レベルの経年変化ではなく、集団レベルにおける傾向の把握を目的としている。本調査では約 1 万人規模の回答を得た。以下では、生涯および直近のギャンブル経験、ならびにギャンブル種別との関連を中心に検討する。

2. 調査概要

本調査は、株式会社アスマークのオンライン調査パネルを用いた自記式のウェブアンケート調査として実施した。調査期間は 2025 年 4 月 8 日から 4 月 14 日である。調査対象は大阪府在住の 20 歳以上の男女とし、性別および年齢階層に基づく割付（クォータサンプリング）を行った。スクリーニングを通過した有効回答 10,338 名を分析対象とした。クロス集計分析については、設問ごとに有効回答のみを用いて集計を行った。また、推定モデル（ロジスティック回帰分析）では、原則としてリストワイズ削除（listwise deletion）を採用した。従属変数は大阪 IR カジノへの参加意向を示す二値変数であり、「どのような条件でも行きたい」「現行の条件であれば行きたい」「条件付きであれば行きたい」を 1、「行きたくない」および「どちらでもない」を 0 として定義した。主な説明変数として、ギャンブル経験（過去 1 年間および生涯経験）を用いた。統制変数として性別および年齢を投入した。

3. 分析結果

図 1 は、調査回答者全体に占める性別・年齢構成比を示したものである。2023 年調査および 2025 年調査のいずれにおいても、回答者は 40 代から 60 代の中高年層に集中しており、特に男性 50 代の割合が最も高い。女性についても 40 代・50 代が中心であり、20 代・30 代

の若年層の割合は男女ともに相対的に低い水準にとどまっている。このような年齢・性別構成は両年度ではほぼ共通しており、回答者属性に大きな違いは見られない。

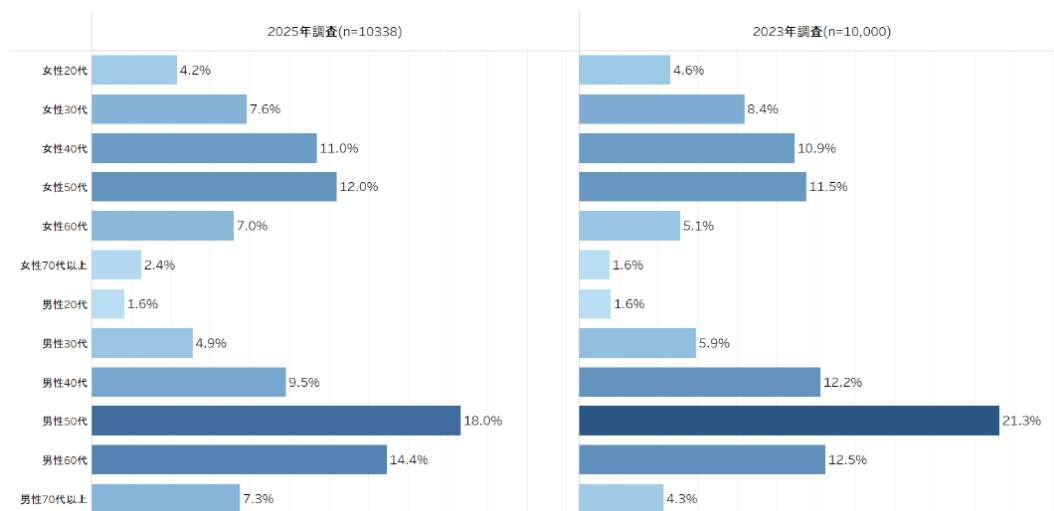


図 1. 年齢別・性別構成比

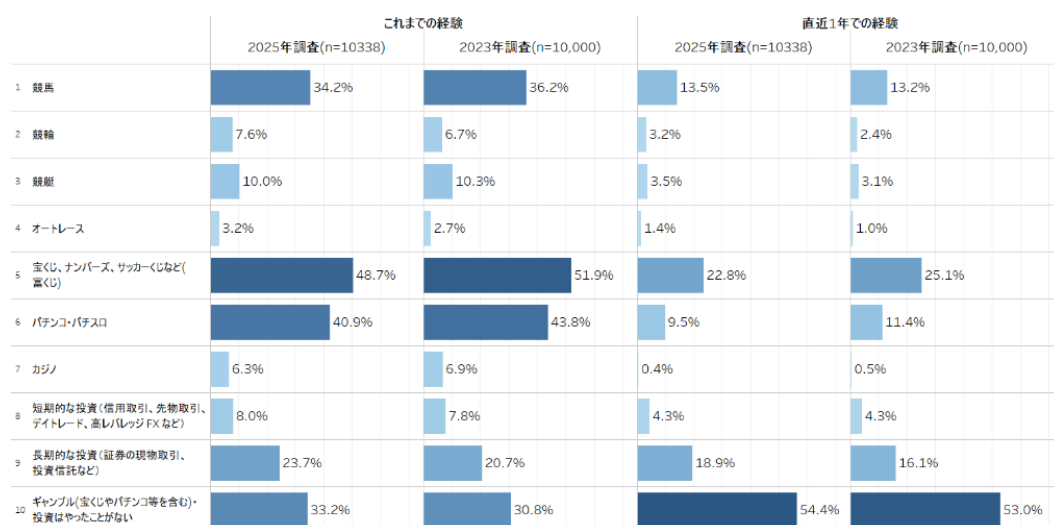


図 2. ギャンブル経験(生涯・直近1年、2023年・2025年)

図 2 は、ギャンブル経験について「これまでの経験」と「直近1年での経験」という二つの時間軸から、2023年調査と2025年調査の結果を比較したものである。まず「これまでの経験」に着目すると、両年度ともに最も経験率が高いのは「宝くじ・ナンバーズ・サッカーくじ等」であり、2023年は51.9%、2025年は48.7%と、いずれも約半数に達している。次いで「パチンコ・パチスロ」(2023年43.8%、2025年40.9%)、「競馬」(2023年36.2%、2025年34.2%)が続く。一方、「競輪」「競艇」「オートレース」および「カジノ」の経

験率はいずれも1割未満にとどまり、経験者は限定的である。投資行動に関しては、「長期的な投資（現物株・投資信託等）」の経験率が2023年の20.7%から2025年の23.7%へとやや上昇している。

これらの結果は、宝くじや電子式ギャンブル機（electronic gaming machines）への接触経験が広く見られるとする先行研究と整合的である（Williams et al., 2012）。次に「直近1年での経験」を見ると、全体として経験率は「これまでの経験」に比べて大きく低下している。最も高いのは「宝くじ類」であり、2023年は25.1%、2025年は22.8%であった。

「競馬」は両年度ともに約13%で推移している。これに対し、「パチンコ・パチスロ」は2023年の11.4%から2025年の9.5%へと低下しており、直近利用の縮小傾向が確認される。その他の公営競技やカジノについては、直近1年での経験率はいずれも数%以下にとどまる。

「直近1年でギャンブルや投資を行っていない」と回答した割合は、2023年で53.0%、2025年で54.4%と過半数を占めている。これらの結果は、ギャンブル行動において重要なのは単なる経験の有無ではなく、行動の継続性であるとする先行研究と一致する。Blaszczynski and Nower（2002）は、問題ギャンブルに至る過程において、反復的かつ継続的な関与が重要であることを指摘している。また、LaPlante and Shaffer（2007）は、新たな賭博機会の導入が未経験層の流入よりも既存参加者の行動変化として現れることが多いと述べている。

本調査の結果も、日本においてギャンブル経験者全体が一様に行動を継続しているわけではなく、直近1年で実際に行動を継続している層は限定的であることを示している。以上より、ギャンブルおよび投資経験の全体的な構成は、2023年から2025年にかけて大きな変化は見られず、経験率の水準や分布において顕著な年度差は確認されなかった。

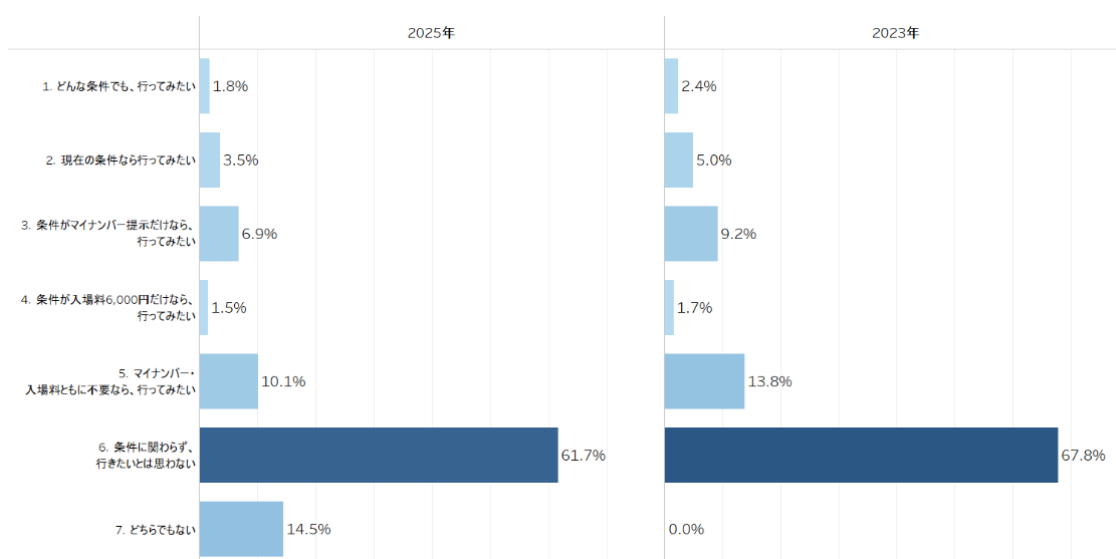


図3.大阪 IR カジノ参加意向(2023年・2025年比較)

図3は、大阪 IR カジノへの参加意向に関する回答分布を示したものである。2025年調査では、新たに「どちらでもない」という選択肢が追加されており、この点は年度比較を行う上で重要な留意点となる。

2023年調査では、参加意向に関する選択肢が肯定、否定、あるいは条件付き肯定に限定されていたため、回答者は態度が必ずしも明確でない場合であっても、いずれかの選択肢を選択せざるを得なかったと考えられる。これに対し、2025年調査では「どちらでもない」という中立的な選択肢が新設されたことで、判断を保留する層が明示的に把握可能となった。

まず、「どちらでもない」を含めた全選択肢を用いて分布を比較すると、参加意向の表出構造に一定の変化が確認される。次に、新設項目である「どちらでもない」を除外し、参加意向が明確に示された回答のみを対象として再度比較を行った。その結果、いずれの分析においても年度差は認められるものの、その変化は限定的であった。具体的には、2025年調査において、「現在の条件であれば行ってみたい」あるいは「マイナンバー提示や入場料が不要であれば行ってみたい」といった条件付き肯定層の割合が低下する一方で、「条件に関わらず行きたいとは思わない」とする否定的回答の割合が相対的に増加している点が確認された。

以上を踏まえると、本項目における年度比較は、参加意向そのものが変化したことを直接示すというよりも、大阪 IR に対する態度の表出様式や判断のあり方の状況を示すものとして位置づけられる。本設問は年度間で選択肢構成が異なるため、単純な分布比較には一定の制約がある。

以上を踏まえると、本項目における年度比較は、参加意向そのものが変化したことを直接示すというよりも、大阪 IR に対する態度の表出様式や判断のあり方の状況を示すものとして位置づけられる。

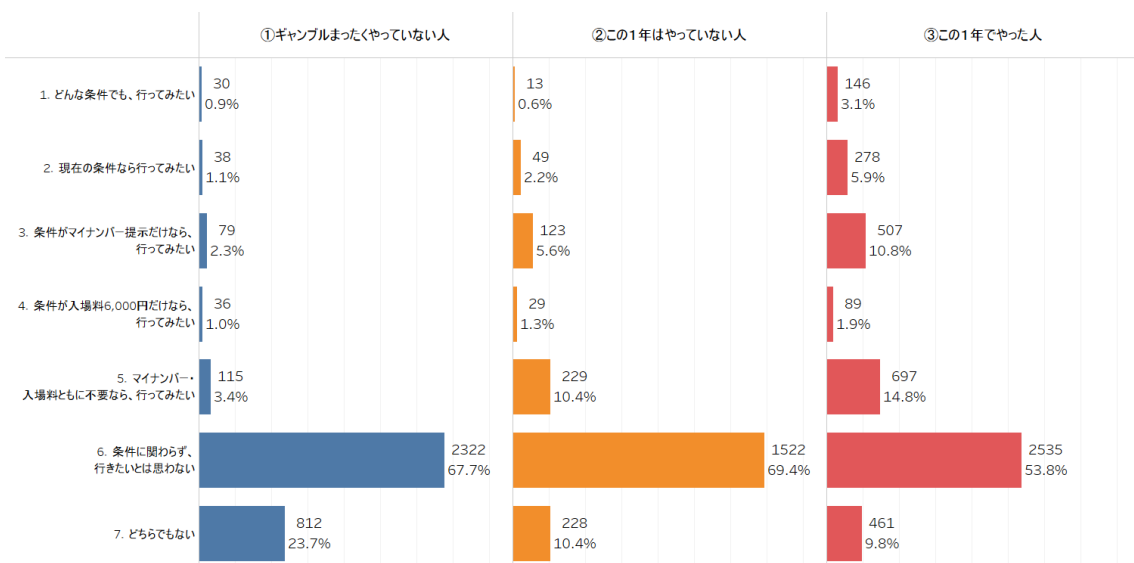


図 4.ギャンブル別の大阪 IR カジノ参加意向

ここでは、大阪 IR への参加意向が、直近のギャンブル行動経験とどのように関連しているのかを検討した。図 4 は、回答者を「ギャンブル未経験者」「過去には経験があるが直近 1 年は行っていない者」「直近 1 年でギャンブルを行った者」の 3 群に分類し、それぞれにおける大阪 IR カジノ参加意向の分布を比較したものである。まず、直近 1 年のギャンブル経験と大阪 IR 参加意向との関連について χ^2 検定を行った結果、両者の間には統計的に有意な関連が認められた ($\chi^2(12) = 1085.67, p < .001$)。この結果は、参加意向が偶然のばらつきではなく、実際の行動経験と結びついていることを示している。

標準化残差分析の結果、ギャンブル未経験者および直近 1 年でギャンブルを行っていない層では、「条件に関わらず行きたいとは思わない」および「どちらでもない」といった消極的・中立的な回答が有意に多く、無条件あるいは条件付きで来訪を検討する回答は有意に少なかった。これに対し、直近 1 年でギャンブルを行っている層では、「マイナンバー提示のみ」「入場料のみ」「マイナンバー・入場料ともに不要」といった条件付き参加意向が有意に多く、来訪を否定する回答は有意に少なかった。このことから、大阪 IR カジノ参加意向は、ギャンブル行動から距離のある層ほど否定的となり、行動を継続している層において制度条件に反応する傾向が確認された。

次に、制度条件の効果を把握するため、「条件付き肯定 (③～⑤)」をまとめた条件付き肯定指数を算出した。その結果、条件付き肯定率は、ギャンブル未経験者で 6.7%、過去経験者 (直近 1 年なし) で 17.4%、直近 1 年でギャンブルを行った者で 27.4% となり、直近の行動経験がある層ほど、制度条件に反応して来訪を検討する割合が高いことが示された。さらに、条件付き参加意向 (1=条件付き肯定、0=来訪否定) を目的変数とし、直近 1 年のギャンブル経験の有無を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。その結果、直近 1 年のギャンブル経験は有意な正の効果を示し ($\beta = 1.17, p < .001$)、オッズ比は約 3.2 であった。すなわち、直近 1 年でギャンブルを行っている者は、行っていない者に比べて、制度条件次第で大阪 IR への来訪を検討する可能性が約 3 倍高いことが明らかとなった。

以上の結果を総合すると、大阪 IR への参加意向は、価値観や一般的な賛否意識の違いというよりも、直近でギャンブル行動を行っているかどうかという行動経験に強く規定されているといえる。マイナンバー提示や入場料といった制度条件は、ギャンブル未経験層や非継続層を新たに誘引する効果は限定的であり、現在もギャンブル行動を継続している層に対して選択行動を調整・抑制する仕組みとして機能する可能性が高い。この点は、大阪 IR 政策を新規利用層の拡大期待 (需要創出) (注) の問題として捉えるのではなく、既存の行動層をいかに管理・抑制するかが公共政策上の課題として位置づける必要性を示している。

参加...	直近1年のギャンブル経験	
参加		
オートレース	99 29.8%	233 70.2%
競輪	164 20.8%	623 79.2%
カジノ	105 16.0%	551 84.0%
競馬	233 16.6%	1,167 83.4%
競艇	169 16.4%	863 83.6%
短期的な投資(信用取引、先物取引、デイトレード、高レバレッジ高レバレッジFXなど)	123 14.9%	704 85.1%
長期的な投資(証券の現物取引、投資信託など)	214 8.7%	2,235 91.3%
パチンコ・パチスロ	341 8.1%	3,888 91.9%
宝くじ、ナンバーズ、サッカーくじなど(富くじ)	343 6.8%	4,696 93.2%
該当	過去1年において、ギャンブル(宝くじやパチンコ等を含む)・投資はやっていない 68 2.0%	3,364 98.0%

図 5.ギャンブル別の大阪 IR カジノ参加意向(直近 1 年の参加ギャンブル別)

図 5 は、直近 1 年にギャンブルまたは投資行動を行った者を母数とし、その内訳として、各ギャンブルおよび投資行動の経験者の中で、大阪 IR カジノへの参加意向を示した者と、示さなかった者の人数および割合を示したものである。本図は、各行動の継続性や参加頻度を示すものではなく、また大阪 IR カジノへの参加意向そのものを測定したのものでもない。あくまで、直近のギャンブル経験を有する層において、行動種別ごとにカジノ参加意向がどのように表出しているかに焦点を当てた分析である。その結果、直近ギャンブル経験者の内部においても、行動種別によってカジノ参加意向の表れ方には差が確認された。

第一に、オートレースおよび競輪では、直近 1 年にギャンブル経験を有する者の中で、カジノ参加意向を示す割合が他の行動と比べて相対的に高い水準にあった。これらの行動は、公営競技の中でも開催頻度が高いという制度的特徴を有しており、ギャンブル行動への関与が一定の行動文脈の中で維持されやすい可能性がある。

第二に、カジノ、競馬、競艇、短期的な投資(信用取引、先物取引、デイトレード、高レバレッジFX など)では、カジノ参加意向を示す割合は中程度にとどまっていた。これらの行動は、話題性や関心を集めやすい一方で、直近ギャンブル経験者のすべてがカジノ参加意向を示しているわけではなく、態度形成には一定の幅が存在していることが示されている。もっとも、この行動群は内部的に均質ではない。併せて実施した SOGS および PGSI 調査の結果によれば、同程度のカジノ参加意向を示す行動であっても、問題ギャンブル傾向の指標には差が認められた。特に競馬については、SOGS・PGSI スコアが他の行動と比べて相対的に低く、賭博行動が観戦や情報収集、ファン文化と結びついた娯楽的实践として位置づけられている可能性が示唆される。これは、娯楽・レクリエーション活動への関与が問題ギャンブル指標の低さと関連することを指摘する先行研究(Hayano et al., 2021)とも整合的である。一方で、カジノ、競艇、短期的投資では、賭博性が前面に出やすい傾向が確認された。

第三に、長期的投資、パチンコ・パチスロ、宝くじ・ナンバーズ・サッカーくじ等では、直近ギャンブル経験者の中でも、カジノ参加意向を示す割合は低い水準にとどまっていた。これらは、経験者数自体は多いものの、直近の行動経験を有していても、カジノ参加意向には必ずしも結びついていないことが示されている。さらに、「過去1年において、ギャンブル（宝くじやパチンコ等を含む）・投資を行っていない」とする項目では、カジノ参加意向を示す者の割合は2.0%にとどまっており、ギャンブル行動から距離を置いている層では、カジノへの関心自体が極めて限定的であることが確認された。

以上の結果は、カジノ参加意向を理解する上では、単なるギャンブル経験の有無ではなく、直近の行動経験と行動種別の違いを踏まえた分析が不可欠であることを示している。

4. まとめ

本研究は、大阪 IR カジノへの参加意向が、どのようなギャンブル経験、とりわけ直近の行動経験と関連しているのかを明らかにすることを目的として、2025 年に実施した大規模反復横断調査の結果を分析した。日本では長年にわたりカジノ賭博が禁止されてきた一方で、公営ギャンブルや宝くじ、パチンコといった多様なギャンブル形態がすでに社会に定着している。こうした既存のギャンブル経験の構造が、新たに導入される IR カジノへの参加意向形成にどのような影響を及ぼすのかを検討することは、IR 政策を評価する上で重要な課題である。

まず、回答者の性別・年齢分布を確認した結果、調査回答者は40代から60代の中高年層に集中しており、特に男性50代の比率が高いという特徴が確認された。ただし、この分布は参加意向の大小を直接示すものではなく、あくまで調査回答者全体の属性構成を反映したものである。年度間で大きな構造的変化は認められず、以降の分析においては、比較的安定した標本特性を前提として結果を解釈することが可能である。

次に、ギャンブル経験について「これまでの経験」と「直近1年の経験」という二つの時間軸から分析した結果、宝くじやパチンコのように経験率の高い行動であっても、直近1年に実際にそれらの行動を行った回答者の割合は低いことが明らかとなった。パチンコの継続率は、今回調査したギャンブル種目の中でも最も低く、2023年では26.0%、2025年は23.2%であった。このことから、多くの回答者が現在はギャンブル行動から距離を置いている実態が明らかとなっている（最も継続率が高い宝くじでも2023年で48.4%、2025年で46.8%）。また、「直近1年でギャンブル・投資を行っていない」とする回答が過半数を占めており、ギャンブル経験が社会的に広く共有されている一方で、現在の行動として実際にギャンブルや投資を行っている層は限定的であることが示された。この結果は、ギャンブル経験が必ずしも長期的な行動習慣として定着していることを意味するものではなく、過去の経験の広がりや、直近の行動実態（直近1年における行動の有無）とを区別して捉える必要性を示唆している。

大阪 IR カジノへの参加意向については、2025 年調査において新たに「どちらでもない」という選択肢が追加されたことから、年度比較には一定の制約が存在する。しかし、全体としては「条件に関わらず行きたいとは思わない」とする否定的態度が依然として多数を占めており、条件付き肯定層は限定的であった。年度間で観察される変化は、参加意向の方向性が大きく転換したというよりも、判断の留保や態度の曖昧さが可視化された結果として解釈するのが妥当である。

本研究の中心的な分析であるクロス分析および推定モデルからは、より明確な構造が示された。直近 1 年のギャンブル経験の有無と大阪 IR カジノ参加意向との間には、統計的に非常に有意な関連が認められ、未経験者および非継続層では参加を否定する回答が有意に多い一方、直近 1 年でギャンブルを行っている層では条件付き参加意向が有意に多いことが確認された。条件付き肯定指数を用いた分析においても、直近 1 年でギャンブルを行っている層の条件付き肯定率は未経験層の約 4 倍に達しており、制度条件に対する感応性が行動経験によって大きく異なることが明らかとなった。さらに、ロジスティック回帰分析の結果、直近 1 年のギャンブル経験は参加意向に対して有意な正の効果を示し、制度条件次第で参加を検討する可能性が約 3 倍高まることが確認された。

加えて、ギャンブル種別ごとの直近 1 年の参加状況を分析した結果、行動の継続性には明確な差異が存在することが示された。オートレースや競輪のように比較的継続率の高い行動がある一方で、宝くじやパチンコのように経験率は高いものの、直近では離脱している者が多い行動も少なくない。このことは、IR カジノの潜在的利用者層が、単に「経験者の多さ」から想定されるよりも、実際にはかなり限定的であることを意味している。

以上の分析結果を総合すると、大阪 IR カジノへの参加意向は、価値観や一般的な賛否意識によって一様に形成されるものではなく、直近のギャンブル行動という実践的経験に強く規定されていることが明らかとなった。マイナンバー提示や入場料といった制度条件は、未経験層や離脱層に対して新たな参加意向を喚起する効果は限定的であり、むしろ現在もギャンブル行動を継続している層に対して行動を調整・管理する仕組みとして機能している可能性が高い。この点は、大阪 IR 政策を単純に「新たな需要を創出する装置」として捉える見方に対し、再検討を促す知見である。

本研究は、大阪 IR をめぐる議論を、潜在的需要の規模をめぐる抽象的な議論から、実際に行動しうる主体の範囲とその特性に基づく公共政策論へと再定位する必要性を示している。今後は、年齢や所得といった属性要因を含めた多変量分析や、継続調査による動態的変化の検討を通じて、IR 政策と社会的リスクとの関係をより精緻に把握していくことが求められる。

5. 提言

5.1 大阪 IR 政策へ提言

本研究の分析結果は、大阪 IR カジノへの参加意向が、未経験層の新規流入によって形成されるのではなく、直近にギャンブル行動を継続している限定的な層によって強く規定されていることを示している。この点を踏まえると、IR 政策は需要創出を主眼とした設計よりも、既存行動層の関与のされ方をいかに制御・調整するかという観点から再構成される必要がある。

まず、入場管理の役割の再定義が求められる。マイナンバー提示や入場料といった制度条件は、ギャンブル未経験層の参加意向を喚起する効果は限定的である一方、直近のギャンブル行動層に対しては行動選択を調整する効果を持つことが確認された。したがって、入場管理は「参入障壁」というよりも、来場頻度や関与の強度を抑制・可視化するための行動制御の要因として位置づけることができる。

次に、エンタメ化による行動の質的転換が重要である。本研究および先行研究 (Hayano et al., 2021) が示すように、競馬においては観戦性、情報性、ファン文化と結びついた娯楽実践が成立しており、同程度の継続率を示す他の賭博行動と比べて依存リスクが相対的に低い傾向が確認されている。IR カジノにおいても、賭博行為そのものを中心に据えるのではなく、ショー、食、観光、観戦要素と組み合わせた複合的な娯楽体験として構成することで過度な没入を防ぐ有効があると考えられる。最後に、情報設計の高度化が不可欠である。オッズや勝敗結果のみを強調する情報提示ではなく、滞在時間、支出額、来場頻度といった行動履歴を可視化し、自己調整を促す情報環境を整備することが求められる。情報設計は、依存対策を後付けで実施するのではなく、制度の初期段階から組み込まれるべき中核的要素である。

5.2 パチンコ業界への提言

IR 政策を検討する上で、日本における既存の賭博産業、とりわけパチンコ業界との比較は避けて通れない。本調査の分析結果が示すように、パチンコ・パチスロは経験率が非常に高いにもかかわらず、直近1年での継続率は低く、離脱率が高い行動である。この点は、一見すると健全化にも見えるが、同時に、行動が日常的・習慣的に埋め込まれてきた歴史的経緯を考慮する必要がある。パチンコ業界の特徴は、アクセスコストの低さと高頻度利用が可能な環境が長年維持されてきた点にある。一方で、近年は娯楽性や文化的付加価値の構築が相対的に停滞し、ヘビーユーザをターゲットにしたギャンブル行為そのものへの依存が強調される構造が残存している。このことが、若年層を中心とした参加離れや、社会的評価の低下につながっている可能性がある。

これに対し、IR 政策は、競馬に見られるようなエンタメ化が相対的に成功しているモデルを参照する必要がある。競馬では、観戦、情報分析、物語性、イベント性が賭博行為と結びついており、参加者の関与は単純な金銭的賭けに還元されない。この違いは、依存リスク

の表れ方にも影響を与えている。IR においても、来場頻度や消費額の最大化を目的とするのではなく、関与の質を制御し、多様な楽しみ方を許容する設計が不可欠である。パチンコ業界が直面している「参加者の高齢化」「若年層の離脱」「社会的正当性の低下」といった課題は、IR 政策にとっても将来的に避けがたい問題であり、これらの動向を踏まえた制度設計が求められる。

【注】

新規のギャンブル利用者やカジノ参加者の創出については、政策文書上、明記されていないが、新規利用層の拡大期待（需要創出）を方針としている。大阪 IR 政策は、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、観光及び地域経済の振興に寄与する」ことを目的として制度化されている（特定複合観光施設区域整備法）。この「実現する」という表現は、既存の観光の単なる維持や延長ではなく、新たな形態の滞在型観光を成立させることを制度目的として掲げている点に特徴がある。

日本における統合型リゾート（Integrated Resort：IR）政策は、2018年に成立した「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR 整備法）」を根拠法とする。この法律の第一条では、IR 整備が「観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資する」ことを目的としていると明記されており、観光振興や地域経済活性化が政策目的の中核であることが示されている。特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（平成二十八年法律第百十五号）

https://laws.e-gov.go.jp/law/428AC1000000115?utm_source=chatgpt.com

この政策目的と整合的に、内閣官房・関係省庁が策定する「IR 整備法に基づく基本方針」では、IR の整備が国際競争力のある滞在型観光の促進に資する日本型 IR の実現であるとされている。基本方針では、ギャンブル等依存症対策などの社会的リスク管理の重要性とともに、滞在型観光全体の促進を通じて観光需要の拡大に寄与することが強調されている（国土交通省環境省）。

https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaifuku/ir/tokuteifukugokanko.html?utm_source=chatgpt.com

基本方針案の一部を含む政府資料では、IR 施設は「観光振興に寄与する諸施設」と「カジノ施設」から構成されることが明記されるとともに、魅力ある施設の提供により国内外から多くの観光客を引き付けることを目指すという記述も確認されている。これにより、IR が単なるカジノ設置手段ではなく、観光コンテンツ全体の魅力向上を通じて新たな観光需要を喚起する装置として位置づけられていることが読み取れる（首相官邸ホームページ）。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ir_promotion/kokkaiteisyutsuhoan/seibi_houshin_r021218.pdf?utm_source=chatgpt.com

一方で、カジノに関しても政府はその機能を放棄しているわけではなく、合法化および管理の下での運営を前提としていることが関連法令・基本方針全体から明らかである。たとえば、カジノ事業者やカジノ施設に関する監査および会計に関する規則等が別途整備されていることが示されており、カジノ事業の収益を活用しつつ、健全な運営と社会的リスクへの対応を両立させることが政策設計の重要な前提となっている（国土交通省環境省）。

https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaifuku/ir/tokuteifukugokanko.html?utm_source=chatgpt.com

政府の公式立場を総合すると、IR政策におけるカジノは、(1) 観光振興のための集客機能の一部として位置づけられ、(2) 国際観光需要の拡大に資するコンテンツとみなされ、(3) 同時にギャンブル等依存症等の社会的リスクを抑制する制度枠組みの下で運営されるべきもの、という三重の政策論理に基づいている。この立場は、政府がIR整備法制定の背景として掲げる「観光振興」および「地域経済活性化」の文脈と整合的であるが、「カジノが国際的な観光需要を生み、地域振興につながる」という期待と、カジノによる社会的リスクを抑制したいという慎重姿勢とが同時に存在するという相反する内容を含んでいる。

【参考文献】

- Blaszczynski, A., & Nower, L. (2002). A pathways model of problem and pathological gambling. *Addiction*, 97(5), 487–499.
<https://doi.org/10.1046/j.1360-0443.2002.00015>.
- Hayano, S., Dong, R., Miyata, Y., & Kasuga, S. (2021). *The study of differences by region and type of gambling on the degree of gambling addiction in Japan*. *Scientific Reports*, 11, 13102.
<https://doi.org/10.1038/s41598-021-92137-8>
- Hayano, S., Kyutoku, Y., & Tsuzuki, D. (2025). *The research on responsible gambling at Osaka IR casino: A perspective on gambling addiction*. *The Tsuru University Review*, 100, 1–11.
<https://doi.org/10.34356/0002000149>
- LaPlante, D. A., & Shaffer, H. J. (2007). Understanding the influence of gambling opportunities: Expanding exposure models. *American Journal of Orthopsychiatry*, 77(4), 616–623.
<https://doi.org/10.1037/0002-9432.77.4.616>
- Williams, R. J., Volberg, R. A., & Stevens, R. M. G. (2012). *The population prevalence of problem gambling: Methodological influences, standardized rates, jurisdictional differences, and worldwide trends* (Report No. 1). Ontario Problem Gambling Research Centre, Ontario Ministry of Health and Long-Term Care, and the Ontario Problem Gambling Research Centre. pp. 1–175.

付記 ; 本報告書は、Hayano, S., Satomura, Y. (2026) *A Survey Report on the Relationship Between Intention to Participate in the Osaka IR Casino and Types of Gambling Experience (Second Survey)* . *Studies in the Japanese Language Culture*,7 の日本語版である。